

市販惣菜の利用状況とその背景

—京浜・阪神地区に居住する幼稚園児の母親の場合—

○高橋 洋子(新潟大)、 瓦家 千代子(元大阪市立環境科研栄養専)、
勝田 啓子(奈良女大)

目的： これまで3年毎に、調理済み・半調理済み食品の利用実態を調査してきた。本発表では、'99年に行った調査のうち、京浜・阪神地区において幼稚園児の母親を対象として行った調査のデータを解析して、市販惣菜の利用状況とその背景を考察する。

方法： '99年9月～11月に郵送で行ったアンケート調査の項目のうち、次のA.とB.をとりあげ、A.B.相互および属性との関連を探索した。A.市販惣菜(おかず・餃子・煮豆・佃煮・漬物等あわせて)の利用状況：Ⅰ.現状(摂食頻度7段階)、Ⅱ.3年前からの増減(5段階)、Ⅲ.今後の見込み(増減3段階)とその理由(記述式)。B.食生活観：18項目を設定し、同意度を5段階で調査。

結果： (1)有効回収率は52.5%、n=404名(京浜=195、阪神=209)であった。回答者は、両地区とも、「年齢30才代」「専業主婦」「核家族」「集合住宅居住」の占める割合が高かった。(2)市販惣菜利用状況は、両地区とも、次の通りであった。Ⅰ.現在の摂食頻度は、「週1～2回」が約40%を占め、次いで「月1～2回」が約30%であった。Ⅱ.3年前に比べて、摂食頻度は「変化なし」が約60%、「増えた」「減った」が各々約20%であった。Ⅲ.今後については、「現状維持」が約70%(理由：現在も必要最小限の利用etc.)、「減らしたい」が約30%(理由：添加物が心配etc.)であった。(3)食生活観については、パック類等不燃ゴミに関する考え方などについて、両地区の間に微妙な差が見られた。(4)食生活観と市販惣菜利用状況の関連を探索したところ、「実際に市販惣菜を多く利用している人ほど、“手作りで足りない分を市販品で補いたい”“作るのが難しい料理は、市販品を購入すればよい”“主婦の調理負担を軽減するのは、悪いことではない”などの考え方に強く同意している」という傾向が見られた。